



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務・法務担当 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,982	5.1	354	96.9	636	17.9	300	42.7
29年3月期第1四半期	47,549	△3.1	180	△81.4	539	△59.2	210	△63.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 315百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △655百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.64	ー
29年3月期第1四半期	2.50	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	172,234	125,199	72.5	1,513.84
29年3月期	176,708	127,392	71.9	1,540.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 124,909百万円 29年3月期 127,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
30年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
30年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	0.5	7,000	20.1	7,500	5.3	5,200	72.4	63.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	84,050,105株	29年3月期	84,050,105株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,538,424株	29年3月期	1,538,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	82,511,962株	29年3月期1Q	84,009,321株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(その他)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、経営資源の配分および業績評価について、平成30年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内の自動車関連業界の動向といたしましては、新車販売台数や中古車登録台数は回復傾向にあるものの、消費者のカー用品に対する購買意欲の改善にまではいたっておりません。

このような状況のもと、当社グループは平成29年5月に「2017中期経営計画」を発表し、「国内オートバックス事業の再生」と「将来に向けた成長ドライバーの育成」を軸に、収益の拡大と資産効率の向上のための施策に注力しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.1%増加の499億82百万円、売上総利益は前年同期比3.2%増加の153億32百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比2.0%増加の149億77百万円、営業利益は前年同期比96.9%増加の3億54百万円となりました。経常利益は前年同期比17.9%増加の6億36百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比42.7%増加の3億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔国内オートバックス事業〕

当第1四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店5.6%の増加、全店5.1%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、クルマを楽しむシーン別の提案として洗車関連商品を店舗における「親子洗車」などのイベントと共に強化いたしました。また、国内のタイヤメーカー各社によるタイヤの値上げに伴う駆け込み需要に対応するために、店舗における販売体制や品揃えの強化に努めました。さらに、当社からの店舗の仕入原価率を低下させ、フランチャイズチェーン加盟法人の販売力を強化したことなどにより、カー用品の販売が好調に推移いたしました。そして、クルマに関わるライフスタイルを提案するブランドとして「JKM（ジェイ ケー エム）」「GORDON MILLER（ゴードン ミラー）」を発表し、カーライフやガレージライフをより豊かにする商品の発売を開始いたしました。さらに、日本初のクルマを通じたライフスタイルショップとして「JACK&MARIE（ジャック アンド マリー）」を立ち上げ、国内最大級のファッション系通販サイトである「ZOZOTOWN」において第1号店を出店し、当社オリジナル商品を中心に販売を開始いたしました。車検・整備は、事業環境として車検対象の車両が増加したことや、店舗における継続的なご案内を推進したことにより、車検実施台数は前年同期比13.2%増加の約15万4,800台となりました。また、車買取・販売は、新しいイメージキャラクターによるテレビコマーシャルを通じて当社の買取の差別化ポイントを訴求する一方、各店舗において買取を強化したことにより買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。この結果、国内オートバックス事業における販売台数は前年同期比4.6%増加の約5,900台となりました。また、出退店は、退店が2店舗であり、平成29年3月末の601店舗から2店舗減少の599店舗となりました。なお、6月末のカーズ加盟店舗は平成29年3月末の468店舗から472店舗に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の国内オートバックス事業の売上高は421億34百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、タイヤや車買取のコマーシャルおよび車検に関わる販売促進を強化したことなどにより、前年同期比で経費が増加し、セグメント利益は24億72百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は21億27百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント損失は1億51百万円（前年同期は1億51百万円のセグメント損失）となりました。フランスにおいては、景況感が回復傾向にあることに加え、タイヤ販売を切り口としたピットサービス売上が増加したことなどにより、損失が縮小いたしました。シンガポールにおいては、ピットにおける売上が一時的に減少したことにより利益が減少しましたが、カーシェアリングの車両に対するサービス事業などを開始し、将来の収益基盤の強化に努めました。タイにおいては、小型店の来店客数が安定し、計画に沿った店舗運営が行われております。セグメントの収益に与える影響は現段階では軽微であります。

海外における出退店は、新規出店が1店舗、退店が1店舗であり合計38店舗となりました。

[車・ディーラー・BtoB事業]

車・ディーラー・BtoB事業における売上高は73億10百万円(前年同期比33.4%増)、セグメント損失は3億66百万円(前年同期は1億53百万円のセグメント損失)となりました。車買取事業は、車買取専門店などの店舗数の増加に伴い中古車の買取台数が増加し、業者向け販売台数は約800台(前年同期比204.5%増)となったものの、経費が先行して発生いたしました。車買取事業における輸入車ディーラー事業は、平成29年1月に株式を取得した株式会社モトーレン栃木の店舗数の増加により売上が増加し、前年同期比で順調に推移いたしました。BtoB事業は、主にEコマースの売上が増加したものの、将来の事業拡大のための経費が増加いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,520	33,999
受取手形及び売掛金	20,032	21,380
商品	15,317	14,982
未収入金	20,863	13,740
未収還付法人税等	503	612
その他	13,992	14,050
貸倒引当金	△70	△70
流動資産合計	102,159	98,695
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,188	22,188
その他(純額)	19,988	20,054
有形固定資産合計	42,176	42,242
無形固定資産		
のれん	853	859
その他	5,743	5,527
無形固定資産合計	6,597	6,387
投資その他の資産		
差入保証金	15,357	14,684
その他	10,487	10,280
貸倒引当金	△70	△55
投資その他の資産合計	25,774	24,909
固定資産合計	74,548	73,539
資産合計	176,708	172,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,838	11,703
短期借入金	5,969	5,255
未払金	11,489	10,028
未払法人税等	473	307
ポイント引当金	477	446
その他	6,013	7,104
流動負債合計	37,263	34,845
固定負債		
長期借入金	679	1,028
引当金	98	82
退職給付に係る負債	129	73
資産除去債務	2,285	2,244
その他	8,858	8,761
固定負債合計	12,052	12,189
負債合計	49,315	47,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,298
利益剰余金	59,188	57,012
自己株式	△2,769	△2,770
株主資本合計	124,717	122,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,910
為替換算調整勘定	335	459
その他の包括利益累計額合計	2,360	2,370
非支配株主持分	314	289
純資産合計	127,392	125,199
負債純資産合計	176,708	172,234

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	47,549	49,982
売上原価	32,691	34,649
売上総利益	14,858	15,332
販売費及び一般管理費	14,678	14,977
営業利益	180	354
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	25	34
持分法による投資利益	—	64
情報機器賃貸料	250	178
その他	493	594
営業外収益合計	785	891
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	32	—
情報機器賃貸費用	232	221
固定資産除却損	5	205
その他	147	172
営業外費用合計	425	610
経常利益	539	636
税金等調整前四半期純利益	539	636
法人税、住民税及び事業税	259	255
法人税等調整額	74	75
法人税等合計	333	330
四半期純利益	205	305
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	△118
為替換算調整勘定	△326	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	6
その他の包括利益合計	△860	10
四半期包括利益	△655	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641	309
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	国内オー トバック ス事業	海外事業	車・ディ ーラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,703	1,926	3,675	47,305	244	47,549	-	47,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	8	1,805	1,964	194	2,159	△2,159	-
計	41,854	1,934	5,480	49,270	439	49,709	△2,159	47,549
セグメント利益又は 損失(△)	2,606	△151	△153	2,300	11	2,312	△2,132	180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,132百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注3)
	国内オート ボックス事業	海外事業	車・ディ ーラー・ BtoB事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,067	2,075	5,588	49,731	250	49,982	-	49,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	52	1,721	1,841	161	2,003	△2,003	-
計	42,134	2,127	7,310	51,572	412	51,985	△2,003	49,982
セグメント利益又は 損失(△)	2,472	△151	△366	1,953	18	1,972	△1,617	354

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社のリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,617百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営資源の配分および業績評価について、平成30年3月期を初年度とする「2017中期経営計画」に合わせた管理区分の変更に伴い、報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他)

(厚生年金基金の特例解散に関する清算終了)

当社が加入しておりました「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年4月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成27年5月28日付で認可を受けました。その後、全ての清算業務を終え、平成29年6月1日に厚生労働大臣宛「清算終了に伴う決算報告書」を提出し、同大臣より平成29年6月28日付で清算終了の承認を得ました。

なお、同基金の解散に伴う費用の発生はありません。